

2010年1～3月期GDP(2次速報)の結果

～実質GDP成長率は前期比+1.2%(同年率+5.0%)へ小幅に上方修正～

本日発表された2010年1～3月期の実質GDP(2次速報)は前期比+1.2%(同年率+5.0%)となり、1次速報の同+1.2%(同年率+4.9%)から小幅に上方修正された。名目成長率も同+1.3%と1次速報の同+1.2%から上方修正された。GDPデフレーターは前年同期比-2.8%と1次速報の-3.0%から上方修正された。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみると、個人消費は前期比+0.4%、住宅投資も同+0.4%へとそれぞれ小幅に上方修正された。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同+1.0%から同+0.6%へと下方修正され、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度は+0.2%から+0.1%へと小幅に下方修正された。また、政府最終消費は同+0.4%へと小幅に下方修正され、公共投資は同-0.5%へと上方修正された。この結果、内需の前期比寄与度は1次速報の+0.6%と同じだった。輸出及び輸入はどちらも1次速報と変わらなかったため、外需の前期比寄与度は+0.7%のままだった。

総じてみると1次速報からの修正は小幅なものにとどまり、実質GDPは高い成長率を維持した。中国など新興国を中心とした世界経済の回復などを背景に輸出の大幅な増加が続いているのに加え、在庫調整が概ね完了したことも影響して鉱工業生産は増加を続けている。また、新車購入への補助金支給やエコポイント制度などの消費刺激策が引き続き個人消費の下支えに寄与している。

需要に比べ供給力が過大となっているため企業が増産のための投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っていないものの、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に設備投資は底入れした。所定外労働時間の増加などにより賃金は持ち直しており、失業率が緩やかながらも低下基調にあるなど雇用・所得環境は最悪期を脱している。ギリシャの財政問題を発端に欧州経済の先行き不透明感は強まっており、国内では消費刺激策の効果が今後衰えていくとみられるなど懸念材料はあるが、新興国を中心とした世界経済の回復は続くともみられ、輸出の増加を背景とした国内景気の回復メカニズムに今後も大きな変化はないだろう。日本経済は、輸出の増加が企業や家計の所得を徐々に改善させ、それが国内民需の増加へと波及するかたちで、今後も緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2008年	2009年				2010年	前期比（％）	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3 （1次）	変化幅 （%ポイント）	
実質GDP	- 2.5	- 4.2	1.7	0.1	1.1	1.2	0.0	
同（年率）	- 9.6	- 15.8	6.9	0.4	4.6	4.9	0.1	
同（前年同期比）	- 4.1	- 8.9	- 5.7	- 5.2	- 1.1	4.6	0.0	
内需寄与度（*）	0.2	- 3.5	- 0.1	- 0.2	0.4	0.6	0.0	
個人消費	- 0.8	- 1.2	1.0	0.6	0.7	0.3	0.1	
住宅投資	3.0	- 7.1	- 9.8	- 7.3	- 2.6	0.3	0.1	
設備投資	- 7.0	- 9.7	- 3.8	- 2.1	1.1	1.0	- 0.4	
民間在庫（*）	1.4	- 1.3	- 0.2	- 0.1	- 0.2	0.2	- 0.1	
政府最終消費	1.1	0.7	0.1	0.1	0.7	0.5	- 0.1	
公共投資	0.3	3.8	7.5	- 0.8	- 0.9	- 1.7	1.2	
外需寄与度（*）	- 2.7	- 0.7	1.8	0.3	0.7	0.7	0.0	
輸出	- 14.2	- 24.8	10.1	8.6	5.8	6.9	0.0	
輸入	0.4	- 18.0	- 3.5	5.7	1.0	2.3	0.0	
名目GDP	- 1.1	- 4.4	0.2	- 0.3	0.3	1.2	0.1	
同（年率）	- 4.3	- 16.5	0.8	- 1.0	1.3	4.9	0.5	
同（前年同期比）	- 3.7	- 8.6	- 6.3	- 5.8	- 3.8	1.4	0.2	
GDPデフレーター （前年同期比）	0.4	0.3	- 0.6	- 0.7	- 2.8	- 3.0	0.2	

（注）内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
（出所）内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。